

平成 19 年度 事業概要

平成 19 年度の国内経済は、当初生産の一部に弱さがみられたが、企業収益は改善し、設備投資も増加基調にあるなど企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれていたが、サブプライム住宅ローン問題、急速な株式・為替市場の変動や原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴い、企業収益が弱含みとなり、生産や設備投資にも陰りが見られ、景気の下振れリスクが高まった。

一方、兵庫県経済は、平成 19 年度の県内総生産が 5 年連続のプラス成長となり、輸出が堅調に推移するなか、企業収益の改善を背景に全体としては緩やかな拡大傾向もみられたものの、高水準を続けてきた企業収益に陰りがみられるなか、国内経済同様に株式・為替市場の変動や原材料価格の高騰などの影響から先行きを中心に慎重さが強まった。

また、中小企業の景況感についても、原油・原材料価格高騰における価格転換が浸透しておらず、中小企業の経営を圧迫する局面にあり、予断を許さない状況になりつつある。

当センターでは、このような状況を踏まえ、兵庫県が策定した「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」の具体化の一翼を担いつつ、成長産業の育成と既存産業の競争力強化に重点を置いた事業活動を展開することによって、着実な景気回復、持続的な経済成長の実現に努めてきたところである。

そのため、平成 19 年度においては、“**中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造**”を引き続き事業活動の目標として掲げ、「**関係機関の協働による中小企業支援の強化**」、「**経営革新及び新産業の創造**」、「**地域産業の活性化**」、「**国内外企業の立地促進**」の 4 つを重点課題として各種事業を実施してきたところである。

なお、これらの取り組みに当たっては、①関係機関との連携の枠を超えた“**協働による支援体制への進化**”、②企業ニーズに合わせ、各種支援事業の効果的な活用による“**総合力の発揮**”、③企業活動に対しスピーディーかつタイムリーに対応する“**躍動感あふれる事業執行**”の 3 点を事業実施の行動指針としつつ、これまでも増して、当事者意識を持って、組織力を発揮し、現場力を生かしながら積極的・効果的な事業活動に取り組んできたところである。

「**関係機関の協働による中小企業支援の強化**」については、「**中小企業支援ネットひょうご**」の推進を図り、構成機関のほか金融機関等との連携・協働を強化するとともに、当センター 6 階・7 階フロアに総合相談窓口、交流スペースを含む小ホール、IT サポート室を整備した。同時に執務スペースの開放性を高め、新たに設置した「**総合相談ナビゲーター**」や「**産産連携マネージャー**」をはじめ、支援スタッフを一体的に配置して、中小企業者が気軽に立ち寄ることができ、セミナー等で学び、交流を深め、支援を受けることのできる県下中小企業全体の活動・交流拠点として「**ビジネスプラザひょうご**」を開設した。

さらに、支援情報の発信機能を強化するため、「**支援ネットポータルサイト**」を新たに構築した。

また、成長期待企業を支援するメニューとして、企業OBや専門家等が経験・人脈等を活用して販売先の開拓や商品改良を支援する「**マーケティングナビゲート事業**」をはじめ、経営戦略を助言し実行できる専門能力の高い人材と中小企業をマッチングする「**中小企業経営幹部マッチング事業**」、中小企業の技術力・将来性を評価し円滑な資金供給等を支援する「**ひょうご中小企業技術評価事業**」等を実施した。

さらに、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開等を図るため、「**成長期待企業の会**」を発足させた。

「**経営革新及び新産業の創造**」については、**中小企業の経営革新**を推進する総合相談窓口を開設し、2,660 件の相談に応じるとともに、経営革新等に取り組む 61 企業に延べ 354 回の専門家派遣を行った。加えて、中小企業社外相談役事業を実施し、第一線で活躍する経験豊富な企業経営者や豊富な知識と高い見識のある大学教授等 22 名を「中小企業社外相談役」として委嘱し、21 回経営上の課題解決と成長発展を支援する助言を行った。

さらに、地域資源活用企業化支援事業を実施し、地域の特産や観光資源等を活用して新商品の開発等に取り組む企業を支援した。

また、**新事業の創出・育成**を進めるため、新事業創出支援事業として、創業・第二創業の希望者等を対象にビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する「起業家育成システム」に関係機関と連携して取り組み、起業の体験談等を紹介する「キックオフセミナー」やビジネスプランのレベルアップを図る「事業化コンサルティング」を実施するとともに、投資家や一般企業等との幅広いマッチングを図る「チャレンジマーケット」を開催して計 24 社にビジネスプラン発表の場を提供したほか、産学連携や事業連携により新製品や新技術の創出等を支援する「新産業創出支援事業」の審査事務等を実施した。

さらに、新産業創造キャピタル事業では、「ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合」と「ひょうご産業活性化ファンド第 2 号投資事業有限責任組合」を通じて、計 7 件、248 百万円の株式投資を行うことにより、21 世紀の兵庫経済をリードするベンチャー企業等の創出を支援した。

また、**産業の情報化・情報産業の育成**を推進するため、IT の活用によって企業の経営革新を支援する「IT 経営サポート事業」を実施したほか、産業コンテンツを制作する人材の育成と県内地場産業等のデザイン力の強化を図る「ひょうご産業デザイン発掘プログラム」を実施した。

「**地域産業の活性化**」については、**商店街等の活性化**を図るため、小売商業関係の情報提供等を行う「中小小売商業経営支援事業」、ウェブサイトを活用した「ひょうご空き店舗情報事業」（成約 110 件）や、空き店舗を活用した新規開業等賑わい創出を図る商店街等（個店を含む）の取り組みを支援する「活力あるまちなか商店街づくり事業」（補助 52 件）、中心市街地商業活性化基金の運用益等により中心市街地活性化協議会の構成員等が行うコンセンサス形成、事業設計・調査・システム開発等のソフト事業への取り組みを支援する「中心市街地商業活性化推進事業」（助成 6 件）を実施した。加えて、空き店舗対策や中心市街地等の活性化に取り組む商店街等に対し、大局的な観点からアドバイス等を行う商業支援シニアマネージャーを設置した。

また、**ものづくり産業等の活性化**のため、中小企業取引振興事業を実施し、中小企業の経営の安定・強化を図るため、受・発注企業の登録勧奨、発注開拓及び商談会等を通じた取引あっせんを積極的に行い、95 件が成立した。

さらに、中小企業の販路開拓を推進するための交流商談会の開催、経営基盤の向上及び取引の適正化を推進するための講習会等を実施した。

また、中小企業の**設備投資等の促進**による経営基盤の強化を図るため、小規模企業者等設備貸与事業（133 件、1,915 百万円）、先進機器・省エネルギー等設備貸与事業（38 件、1,048 百万円）、最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（5 件、123 百万円）を実施した。

さらに、小規模企業者等設備資金貸付事業（27 件、311 百万円）、地域産業振興資金貸付事業（21 件、172 百万円）、「中小企業経営革新企業支援資金貸付事業」（9 件、67 百万円）を実施した。

また、中小企業の企業活動を支援する**産業情報の提供**として、月間産業情報誌「ひょうご経済戦略」を刊行し、県内企業の話題や行政の施策、経営に役立つ情報等を提供するとともに、「メールマガジン」を月 2 回配信し、中小企業支援ネットひょうごの構成団体が主催するセミナー等の最新情報を提供した。

さらに、県関係法人等が実施する**公益事業への資金供給**を行うため、商工組合中央金庫等に対して1,050百万円を貸し付ける公益事業資金供給事業を実施した。

「**国内外企業の立地促進**」については、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を総合窓口として国内外企業の県内立地をサポートするとともに、積極的な企業誘致活動を展開した。

国際投資の促進を図るため、外国・外資系企業誘致活動を積極的に展開（進出相談等：251件）するとともに、県内企業を対象とした海外進出支援活動を実施（進出相談等：32件）するなど、双方向の国際経済交流に対する支援を行った。

また、**国内企業の立地促進**を図るため、企業の県内進出に関する総合窓口として産業用地情報の提供や関係機関間をコーディネートする国内企業誘致活動を展開し、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を総合的に提供（情報提供等：457件）した。

さらに、産業フェアへの出展等（計7件）を通じて、兵庫県が有している優れた産業基盤や立地優遇制度を重点的にPRし情報収集を行うとともに、首都圏（東京）及び近畿圏（大阪）に企業誘致専門員を配置し積極的な企業誘致活動（訪問企業数：1,242件）を実施した。

こうした事業の積極的な展開によって「**中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造**」に寄与するとともに、経費の削減や事務の簡素化に努めるなど経営の改善にも留意した法人運営を行ってきたところである。

I 庶務事項

1 人事

(1) 役員

就任 (2名)				退任 (8名)			
年月日	役職	氏名	摘要	年月日	役職	氏名	摘要
19. 4. 1	理事	加藤 孝之		19. 6. 27	理事	松井 繁朋	
19. 6. 28	理事	糸賀 興右		20. 3. 31	理事長	岡田奈良夫	
				〃	常務理事	小林 英明	
				〃	理事	中村 稔	
				〃	理事	澤田 功	
				〃	理事	加藤 孝之	
				〃	理事	川崎 誠	
				〃	監事	田中 裕彦	

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	現職 (外部理事・監事のみ現職名表示)
理事長	岡田奈良夫	常勤
常務理事	小林 英明	常勤
常務理事	西岡 憲一	常勤
常務理事	池田 博一	常勤
理事	中村 稔	兵庫県 産業労働部 産業振興局長
理事	中西 均	兵庫県商工会議所連合会 専務理事
理事	澤田 功	兵庫県商工会連合会 専務理事
理事	山口 晃	兵庫県中小企業団体中央会 専務理事
理事	高橋 敏樹	社団法人兵庫工業会 専務理事
理事	鍋島 忠雄	兵庫県商店街振興組合連合会 専務理事
理事	福島 繁	社団法人中小企業診断協会兵庫県支部 支部長
理事	糸賀 興右	財団法人新産業創造研究機構 専務理事
理事	熊谷 昌之	兵庫県経営者協会 専務理事
理事	加藤 孝之	兵庫県信用保証協会 常務理事
理事	今橋 正隆	株式会社みなと銀行 執行役員営業推進部長
理事	川崎 誠	独立行政法人雇用・能力開発機構兵庫センター 統括所長
監事	田中 裕彦	非常勤
監事	妹尾 務	株式会社三井住友銀行 公共・金融法人部 (神戸) 部長

2 理事会

会 回	年 月 日	提 案 事 項
第 149 回	19. 4. 1	1 理事選任（書面表決）
第 150 回	19. 6. 1	1 理事選任（書面表決）
第 151 回	19. 6. 28	1 平成 18 年度収支補正予算決定処分 2 平成 18 年度事業報告 3 平成 18 年度決算 4 理事選任
第 152 回	20. 3. 24	1 平成 19 年度収支補正予算決定処分 2 平成 19 年度収支補正予算 3 平成 20 年度事業計画 4 平成 20 年度収支予算 5 理事選任

3 監査等

年 月 日	項 目	事 項
19. 6. 20	平成 18 年度兵庫県決算事務指導	兵庫県出納局会計課
19. 6. 21-22	平成 18 年度決算監査	田中監事、妹尾監事
19. 7. 10-13	平成 18 年度兵庫県予備監査	兵庫県監査委員事務局
19. 8. 24	平成 18 年度兵庫県本監査	兵庫県監査委員
19. 11. 16	平成 19 年度中間監査	田中監事、妹尾監事

Ⅱ 事業実績

1 関係機関の協働による中小企業支援の強化

I 「中小企業支援ネットひょうご」の推進

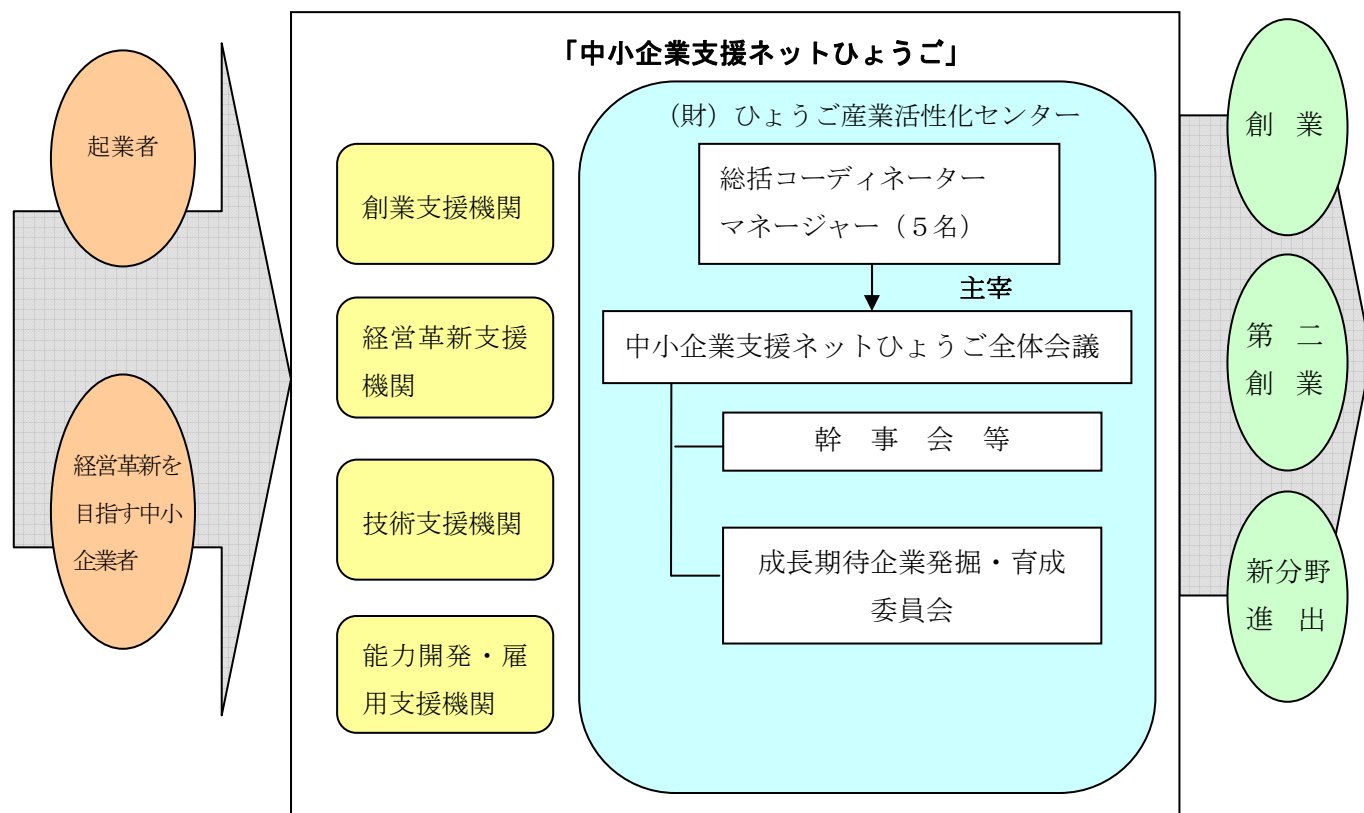
1 中小企業支援体制強化事業

中小企業の経営革新、新規創業等を促進するため、総括コーディネーター等を配置し、他の中小企業支援機関と連携を図りつつ、各支援機関の持っている支援策をコーディネートするとともに、成長期待企業発掘・育成委員会を通じ、具体的な支援方策の実施を図った。

(1) 「中小企業支援ネットひょうご」体制の推進

ア 支援機関の連携

中小企業の多様な経営課題に的確に対応した支援を行い、中小企業の再活性化を図るため、県下の26の中小企業支援機関で「中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネット」という。）」を構築し、目利き能力に優れた民間経営者出身の「総括コーディネーター」を配置するとともに、「成長期待企業発掘・育成委員会」や「中小企業支援ネットひょうご全体会議」等を開催し、技術・金融・雇用等の各分野における専門性の高い各支援機関の横断的連携を一層推進することにより、中小企業支援体制の強化を図った。



中小企業支援ネットひょうご構成団体 (26)

兵庫県立工業技術センター、(財)新産業創造研究機構 [N I R O]、(財)ひょうご科学技術協会、(財)神戸市産業振興財団、(財)近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMP I] ものづくり支援センター、(財)先端医療振興財団、(社)発明協会支部兵庫県発明協会、(社)兵庫工業会、兵庫県信用保証協会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、地域中小企業支援センター (10箇所)、(財)兵庫県雇用開発協会、(独)雇用・能力開発機構兵庫センター、兵庫県職業能力開発協会、(財)ひょうご産業活性化センター

中小企業支援ネットひょうご連携団体（31）

国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、富士信用組合、(独)神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(社)中小企業診断協会兵庫県支部、(特)兵庫県技術士会、(社)神戸市機械金属工業会、(協)尼崎工業会、(財)尼崎地域・産業活性化機構

会議名	回数	開催日
「支援ネット」全体会議	1	6月20日
幹事会(ワーキング会議含む)	4	5月31日、10月11日、10月18日、2月18日
成長期待企業発掘・育成委員会	11	4月26日、5月25日、6月29日、7月27日、8月31日、9月28日、10月26日、11月30日、1月25日、2月29日、3月27日

イ 総括コーディネーター等の設置

各中小企業支援機関の持つ支援手段・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、経営革新・第二創業等に取り組む成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャーを5名配置した。

ウ 「ビジネスプラザひょうご」の整備・運営

中小企業の交流を促進するため、当センターの6階・7階に支援ネットの活動拠点として「ビジネスプラザひょうご」を整備し9月より運用開始した。セミナー、商談会等を開催し、中小企業支援施策の情報を発信するとともに、参加企業等の交流の場を提供することで、企業間の人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交流室A(24人)	573	12,502
	交流室B(10人)		
7階	ホール		
	ITサポート室(15人)		

エ 「支援ネットポータルサイト」の運営

中小企業への「支援ネット」の支援情報発信機能を強化するために構築した支援ネット構成団体のイベント、セミナー、支援施策、経営・技術相談等の支援情報を集約した「支援ネットポータルサイト」に、新たに金融機関、産学連携に取り組む大学・高専、専門家団体等を連携団体として加え、経営課題を抱える中小企業に対して多様な支援情報の提供を行った。

(2) 成長期待企業発掘・育成支援

経営革新、創業などを目指し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」構成団体のネットワークで発掘し、育成策としてマーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等を複合的に実施することで、成長期待企業の成長を支援した。

また、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開などが重要であることから、成長期待企業を中心とした「成長期待企業の会」を発足させた。

(3) 中小企業への支援

ア 体系的支援

(7) 相談助言とフォローアップ (第1段階)

経営、技術、資金など専門相談を行う「支援ネット」構成機関が協力して①経営課題の発掘と解決方法の助言、②ビジネスプラン作成アドバイス、③支援策の紹介など中小企業の多様な相談に対応した。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	80,045 件 (1,776 件)
----------------------	-----------------------

(4) 成長期待企業の発掘・支援 (第2段階)

経営革新、創業などを目的し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」構成機関のネットワークで発掘・支援した。

発掘実績	1,019 社
------	---------

(7) 成長期待企業の育成 (第3段階)

発掘した成長期待企業に対して、マーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等の複合的な支援を実施し、成長期待企業の成長を促進した。

なお、支援期間1年超の支援企業88社の売上(利益)は平均9.4%(21.2%)増加している。

支援実績	170 社
------	-------

イ 成長支援メニュー

(7) 専門家の派遣

「支援ネット」構成機関が発掘した経営革新や創業を目指す中小企業で成長期待企業発掘・育成委員会において、成長可能性が高いと評価された中小企業に専門家を派遣し、経営基盤の改善や販路開拓等を中心にきめ細かなアドバイスをを行い、事業の成長・発展を支援した。

専門家の派遣	派遣回数174回(対象企業21社)
--------	-------------------

(4) 成長期待企業貸付(県制度融資)の推薦

「成長期待企業発掘・育成委員会」において、選定された成長期待企業等が新たな事業展開に必要な資金調達をする場合に融資制度が利用できるよう推薦を行った。

(申し込み先) 県制度融資取扱金融機関、融資限度額：1億円、利率1.35%、期間10年)

支援対象企業	4社
--------	----

(7) 新産業創出支援事業「支援ネット枠」の設定

「支援ネット」の構成機関による施策を活用している企業に、新産業創出支援事業の補助金を適用(支援ネット枠の設定)することにより、当該企業の成長を加速させた。

支援対象企業	4社
--------	----

(1) マーケティングナビゲート事業

優れた技術・ノウハウを有しながら、人・カネ・情報等の経営資源を十分投入できない中小企業の販路開拓を支援するため、マーケティングナビゲーター(企業OBや専門家等)とのマッチングを行い、マーケティングナビゲーターの経験・人脈等を活用し、販路見込み先企業との引き合わせを支援した。

また、販路見込み先との引き合わせの結果、必要な商品改良を行う人的資源が不足する中小企業に、実務経験を有する商品改良のスペシャリストを派遣し、商品改良の支援を行った。

支援対象企業	37社(うち商品改良4社)
--------	---------------

(オ) 中小企業経営幹部マッチング事業

経営戦略、マーケティング戦略、財務、労務等様々な経営課題を抱える中小企業者を支援するため、当該支援企業の経営課題を的確に把握し、業務遂行を通じ課題解決に積極的に取り組むことができる中小企業経営幹部候補とのマッチングを行った。

支援対象企業	4社
--------	----

(カ) ひょうご中小企業技術評価制度

地域金融機関のリレーションシップバンキング機能強化の動きにも呼応して、技術力や新たなビジネスモデルを有し、成長が期待される中小企業者について、技術力・成長性を評価することにより円滑な資金供給や企業価値アピールを支援する「ひょうご中小企業技術評価制度」を実施した。

技術評価書発行実績	109件
-----------	------

(キ) 支援実績提供システム

「支援ネット」構成機関の助言・指導を受けながら、第二創業や経営革新等に取り組む意欲的な中小企業に対して、金融機関の融資審査等の参考資料として活用が期待される「支援実績書」を発行した。

支援実績書発行実績	14件
-----------	-----

ウ 支援ネットの主なPR活動等

名称	開催日	内容等
創業・第二創業総合キックオフセミナー	平成19年4月4日	講演 (SBIグループ代表 北尾吉孝氏等) 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご”構成26機関、兵庫県中小企業家同友会 他
東播磨ものづくり交流会	平成19年8月28日	「中小企業支援ネットひょうご」の説明
夏のビッグイベント2007 (創業・経営セミナー 阪神・淡路大震災を教訓に起業して)	平成19年9月3日	第1部 講演 (オーションホームズ(株) 大出正廣社長) 第2部 基調講演 (堀切川一男 東北大学大学院教授) 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご”構成26機関、(社)関西ニュービジネス協議会
国際フロンティア産業メッセ2007	平成19年9月13日 ～14日	「中小企業支援ネットひょうご」ブース出展
中小企業支援ネットひょうご連携団体参画依頼	平成19年11月～ 12月	「中小企業支援ネットひょうご」の説明
中小企業支援ネットHP操作説明会	平成20年2月18日	「中小企業支援ネットひょうご」の説明

2 経営革新及び新産業の創造

I 中小企業の経営革新

1 経営革新等支援事業

創業や経営革新など中小企業者の多様な経営課題に対応した相談体制を整備するとともに、専門家派遣事業やセミナー等の事業を実施した。

(1) 総合相談窓口の開設

中小企業診断士等の経営や金融に関する専門相談員等を窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対する各種相談を実施した。

(単位：件数)

経営全般	資金	I S O	マーケティング	ビジネスプラン	会社設立	I T	労務	技術	法律等	計
246	1,035	14	220	372	50	27	32	28	636	2,660

(2) 専門家派遣事業

ア 経営専門家派遣事業

中小企業者等の経営の向上を図るため、中小企業診断士等、民間専門家を派遣し、様々な課題に対する助言を行った。(平成20年3月末登録人数=305人)

区 分	派遣企業数	派遣回数
経営専門家派遣事業	61社	354回

イ 事後評価委員会の開催

開 催 日	内 容
平成20年3月11日	前年度経営専門家派遣事業の評価

(3) 中小企業新事業活動促進法の経営革新計画承認等審査会の開催

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認と中小企業経営革新企業支援資金の審査会を開催した。

区 分	件 数
経営革新計画承認企業	197社
中小企業経営革新企業支援資金の選定企業	8社

(4) 中小企業社外相談役事業

第一線で活躍する経験豊かな企業経営者や豊富な知識を有する大学教授等が、個別中小企業の実態に即した事業展開上のヒントや知恵を伝授し、中小企業の経営革新等を支援した。

(平成20年3月末委嘱人数=22人)

面談回数	21回
------	-----

(5) 地域資源活用企業化支援事業

窓口への専門家の配置や企業への派遣により、地域資源を活用して新商品の開発等に取り組む企業を支援した。

支援件数	26件
------	-----

II 新事業の創出・育成

1 新事業創出支援事業

新規創業や新分野進出を促進するため、他の新事業支援機関と連携し、意識啓発から投資家等との出会いの場の提供まで総合的な支援を実施した。

(1) 起業家育成システム等の実施

創業・第二創業の希望者等を対象に、関係機関が連携して、ビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する「起業家育成システム」を実施し、起業家の創出に努めた。

ア 総合キックオフイベントの開催

著名な起業家による講演、支援制度を活用した事例発表などを行い、創業・第二創業への意欲喚起と起業家育成システムで取り組む各種事業への参加を促した。

開催日	開催場所	参加人員
平成19年4月4日	神戸市産業振興センター	300人

イ 事業化コンサルティングの実施

事業化の可能性が高いビジネスプランを有する創業希望者等に対し、チャレンジマーケットでの発表を目標に、専門家の個別指導によりビジネスプランのレベルアップを図った。

実施実績	2社
------	----

ウ チャレンジマーケットの開催

創業・第二創業に取り組む中小企業等を対象として、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を開催し、金融機関や一般企業にビジネスプランを発表する機会を提供するとともに、発表企業を成長期待企業等に認定し、資金調達や販路開拓を支援した。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成19年10月30日	ビジネスプラザ ひょうごホール	6社
第2回	平成19年11月2日		6社
第3回	平成20年3月4日		6社
第4回	平成20年3月7日		6社

[参考] 成約実績

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	12～19年度累計
発表企業	29社	27社	24社	287社
成約	投融資	7件	6件	87件
	業務提携	2件	3件	61件

※ 平成19年度の「成約」は、前期発表企業(12社)の調査結果を記載した。

(2) 起業家支援専門家派遣事業の実施

「中小企業支援ネットひょうご」の構成機関が発掘した経営革新や創業を目指す中小企業で成長可能性が高いと評価された中小企業について、継続的に専門家を派遣し、経営基盤の改善や販路拡大等を中心にきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

派遣対象先	21社
-------	-----

(3) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

特許戦略等を経営戦略の柱にしようとしている中小企業に対して、(財)新産業創造研究機構と連携して、弁理士・技術士等を派遣し、知的財産戦略の策定を支援した。

支援対象企業	1社
--------	----

(4) 新産業創出支援事業の審査等の実施

独創的な技術シーズ等を活用した産学連携等による実用化の開発や、単独企業による先進的な技術やITを活用した新規事業の開発などを推進するため、新産業創出支援事業の一般公募分の審査を実施したほか、中小企業支援ネットひょうごの構成団体からの推薦分については、審査及び補助金交付事務を実施した。

【公募枠】

区 分	新製品・新技術創出			生活・サービス産業創出	計
	産学連携・事業連携	ものづくり	IT活用ビジネス		
応募件数	14	30	14	13	71
認定件数	5	7	3	4	19

【支援ネット枠】

区 分	新製品・新技術創出			生活・サービス産業創出	計
	産学連携・事業連携	ものづくり	IT活用ビジネス		
認定件数	2	3	0	0	5
補助件数	1	3	0	0	4

【参考】兵庫県の補助制度（平成20年度より無利子の貸付制度に移行）

事 業 名		内 容	
新 産 業 創 出 支 援 事 業	新製品・新技術創出	補助金額	1,000万円～5,000万円（2年間）
		補助率	対象経費の1/2以内（産業集積条例指定拠点地区進出事業者は2/3以内）
		補助対象経費	試作段階までの新製品・新技術開発経費、マーケティング調査・展示会出展費、知的財産取得費
	単独企業 【ものづくり支援】 【IT活用ビジネス支援】	補助金額	100万円～1,000万円（原則1年間、最長2年間）
		補助率	対象経費の1/2以内
		補助対象経費	試作段階までの新製品・新技術開発経費、マーケティング調査・展示会出展費、知的財産取得費（IT活用ビジネス支援のみ） ビジネスモデル開発費、情報システム構築費
	生活・サービス産業創出	補助金額	50万円～200万円（原則1年間、最長2年間）
		補助率	対象経費の1/2以内
		補助対象経費	サービス実証事業費、ビジネスモデル開発事業費、販路開拓事業費

2 新産業創造キャピタル事業

「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」を中心に、新事業に挑戦する成長意欲の高い中小・ベンチャー企業等を支援し、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

(1) ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合の概要

投資対象		ファンド総額
投 資 先	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県内に本社を有する若しくは置こうとする株式会社 株式会社を設立しようとする者であって県内に本社機能を置こうとする者 投資総額の20%を限度とし、県外に本社を有するものの県内に事業所を有する企業等も対象とする。 	10億円出資内訳 有限責任組合員 センター 7.5億円 県内全信用金庫11庫 2.4億円
ス テ ー ジ	・アーリーステージ（創業7年以内）の企業を中心とする。	無限責任組合員 (株)スカイスター ファイナンシャルマ ネジメント0.1億円
重点投資対象	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャー、スピンオフベンチャー ひょうごクラスタープロジェクトの展開に資する成長性の高い企業（ナノテクノロジー、次世代ロボットテクノロジー、健康テクノロジー、エコテクノロジー） 	

(2) 投資実績

平成8～16年度累計 198件 4,233,070千円

「ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合」による投資

平成17～18年度	12件	417,220千円	
平成19年度	1件	4,500千円	①
累 計	13件	421,720千円	

「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」による投資

平成18年度	4件	175,000千円	
平成19年度	6件	244,000千円	②
累 計	10件	419,000千円	

平成19年度の投資合計 7件 248,500千円 ①+②

(3) 投資先企業の事後フォロー

企業の現状と課題等を把握するために面談を行っているほか、必要に応じて専門家の派遣等を活用した指導を行うなど、事後フォローに取り組んでいる。

Ⅲ 産業の情報化・情報産業の育成

1 情報化支援事業

(1) 施設提供

内 容	利用実績	受講者数等
I Tサポート室の利用	33日間	5団体376名

(2) 情報専門家の派遣等

区 分	企業数	派遣回数
情報化助言	4	18

(3) 事後評価委員会の開催

開催日	内 容
平成20年3月11日	当年度派遣企業の診断助言の評価

(4) I T経営サポート事業

名 称	開催日	内 容 等
I T活用セミナー (開催場所) ビジネスプラザ ひょうごホール	平成19年11月6日	「経営相談の場から見たI T活用ポイント」 「わが社のI T経営の取り組みと成果」
	平成20年2月22日	「一人でもできるモール活用」 「3年で売上10倍のモール活用」
I T経営研修 (開催場所) ビジネスプラザ ひょうご I Tサポート室	平成19年10月24日・11月1日	I T導入基礎セミナー
	平成19年11月13日・11月20日	初期シスアド育成セミナー
	平成19年11月21日・12月3日	情報データベースの活用セミナー
	平成19年12月11日・12月18日	パワーポイントを活用した計画書作成セミナー
	平成19年12月14日・12月21日	顧客コミュニケーションのためのblg活用と実践セミナー
	平成20年1月9日・1月16日	企画書・プレゼン高度化セミナー
	平成20年1月11日・1月18日	webショップ開業による新規販路開拓セミナー
	平成20年1月23日・1月29日	情報対策セキュリティ対策基礎セミナー
平成20年2月6日・2月13日	I T投資効果分析セミナー	
平成20年2月8日・2月15日	RFP作成技術習得セミナー	

名 称	対象企業数	専門家派遣回数
I T経営プレ診断・助言事業	6社	12回

2 情報産業の育成

ひょうご産業デザイン発掘プログラム

I Tクリエイターを養成する専門学校や大学等を対象に、県内の中小企業等が必要とする実践的な産業デザイン（キャラクターやロゴマーク等のデザイン）の募集を行い、学生等が制作したコンテンツを各企業が評価し、優秀作品の制作者には発表の機会を提供することにより、即戦力として期待されるコンテンツ人材の育成と、県内地場産業等のデザイン力の強化を図った。

区 分	内 容
募集テーマ	実践的な産業デザインに関連するコンテンツの制作
対 象	高等専門学校、専門学校、大学等
募 集 期 間	平成19年9月21日～平成19年12月22日
応募作品数	478作品
優秀作品数	13作品

3 地域産業の活性化

I 商店街等の活性化

1 中小小売商業経営支援事業

(1) 情報の収集・提供

ア 小売商業関係のビデオの貸出サービス

貸出・視聴件数（本数）	206 件（925 本）
-------------	--------------

イ 情報誌「商ひょうご」の発行

隔月（奇数月）発行	毎回 2,000 部、A4 中とじ、16 ページ
-----------	--------------------------

(2) 調査・研究事業

商店街の活性化に向けて様々な取り組みを行っている「がんばる商店街・小売市場」の活動状況を調査し、その「がんばりの源泉」を探り、活動内容・成果等をわかりやすい事例集（元気な商店街・市場&お店～使えるヒント集）として取りまとめ、県内小売商業の活性化に向けた支援資料とした。

(3) 小売商業のマーケティング支援

商圈地図情報提供システムを使って、新規出店等のマーケティングのために情報提供を行った。

情報提供件数	94 件
--------	------

2 ひょうご空き店舗情報事業

ウェブサイトにて県内の商店街や小売市場等の空き店舗の情報を掲載し、開業希望者に提供するなどして空き店舗の解消に努めた。

空き店舗情報 (H20 年 3 月末)	賃貸物件情報掲載件数	377 件
	売却物件情報掲載件数	16 件
	開業希望者情報掲載件数	46 件
年間成約件数		110 件
年間アクセス件数		11,909 件

3 活力あるまちなか商店街づくり事業

商店街・小売市場の空き店舗を活用した新規開業や街角ギャラリー等コミュニティスペースでの交流事業等、賑わい創出を図る商店街等（個店を含む）の取り組みを支援する団体等に商業アドバイザー等の派遣を行うとともに事業費の一部を補助した。

(1) アドバイザーの派遣

派遣件数（派遣ヶ所）	38 件（18 ヶ所）
------------	-------------

(2) セミナーの開催

開催日	開催場所	内 容	参加人員
平成 20 年 3 月 10 日	ビジネスプラザ ひょうご ホール	講演（中小企業診断士 村松 達夫） 事例発表及び商業支援施策説明	83 人

(3) 商店街等への補助実績

(単位：件、千円)

区 分	申 請		交付決定		補 助	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 活 支 援 事 業	6	4,995	6	4,995	6	4,695
テナント・ミックス事業	37	17,115	37	17,115	37	16,678
ミニチャレンジショップ事業	2	2,265	2	2,265	2	2,121
テナント・ミックス計画策定事業	1	994	1	994	1	986
商 店 継 承 支 援 事 業	6	2,430	6	2,430	6	2,368
合 計	52	27,799	52	27,799	52	26,848

4 中心市街地商業活性化推進事業

空洞化が進行する市町の中心市街地における商店街等の経済活動の場としての機能を強化することを目的に、中心市街地活性化協議会の構成員等が実施する中心市街地でのコンセンサス形成事業等のソフト事業を支援するため助成した。

(1) 基金規模 10億円

基金の運用益及び同額の県補助金をもって助成資金とした。

(2) 助成内容等

助成対象団体	助 成 事 業			限度額
	項 目	内 容	助成率	
中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所等	コンセンサス形成事業	商業関係者、地域住民等の合意を形成するための事業	対象事業費の9/10以内	1千万円以内
	テナント・ミックス管理事業	商業集積の魅力を高めるために必要な業種・業態の適正配置を図るための事業		
	広域ソフト事業	複数の商店街の活性化のための広域的な商店街活動事業		
	事業設計・調査・システム開発事業	商業の活性化に向けた事業設計・調査・システム開発事業		

(3) 商工会議所等への助成実績

(単位：件・千円)

区 分	申 請		交付決定		助 成	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
コ ン セ ン サ ス 形 成 事 業	5	16,484	5	16,484	5	16,139
事業設計・調査・システム開発事業	1	2,800	1	2,800	1	2,728
合 計	6	19,284	6	19,284	6	18,867

II ものづくり産業等の活性化

1 中小企業取引振興事業

(1) 取引情報の収集提供

ア 発注開拓企業数（訪問） 321 件

イ 発注開拓調査（書面）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 19 年 4 月	652 社(県外)	68 社	24 社	11 社	33 社
平成 19 年 4 月	1,413 社(県内)	151 社	51 社	21 社	79 社
平成 19 年 10 月	660 社(県外)	67 社	16 社	22 社	29 社
平成 19 年 10 月	1,358 社(県内)	154 社	31 社	27 社	96 社

ウ 取引あっせん状況

区 分		合 計
あっせん 申込件数	発 注	273 件
	受 注	385 件
あっせん件数		866 件
あっせん 結 果	成 立	95 件
	不 成 立	689 件
	折 衝 中	82 件
契約成立当初金額		178,325 千円

エ 専門調査員の企業訪問状況

区 分		合 計
企業訪問	受注企業数	173 社
	発注企業数	311 社
	発注案件数	141 件

オ 助言・相談件数

区 分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合 計
件 数	989 件	1,399 件	1 件	1 件	2,390 件

(2) 商談会

ア ひょうご（地域）商談会

区 分	1 回	2 回	3 回	4 回
開催年月日	平成 19 年 6 月 26 日	平成 19 年 10 月 5 日	平成 19 年 12 月 7 日	平成 20 年 2 月 22 日
開催場所	神戸市産業振興 センター	尼崎市総合文化 センター	神戸商工会議所	姫路商工会議所
発注企業	23 社	26 社	22 社	19 社
受注企業	123 社	87 社	106 社	100 社
商談件数	336 件	265 件	256 件	250 件

イ 自社開発製品等販路開拓商談会

区 分	内 容
開催年月日	平成19年11月8日
開催場所	ビジネスプラザひょうご ホール
商 社	9社
中小メーカー	39社
商談件数	92件

(3) 取引あっせんのための新規登録推進

区 分	18年度末現在 登 録 数	19年度		登録累計
		新規登録数	登録取消数	
発注企業	1,727社	62社	8社	1,781社
受注企業	3,599社	40社	56社	3,583社
合 計	5,326社	102社	64社	5,364社

2 経営基盤向上等支援・取引適正化

(1) セミナー

区 分	第1回	第2回
開 催	平成19年10月4日	平成20年3月12日
会 場	尼崎市中小企業センター	姫路商工会議所
テーマ1	「下請代金支払遅延等防止法の概要及び事例等について」について	「下請代金支払遅延等防止法の概要及び事例等について」について
講 師	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課 課長 上野 隆司	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 下請課 課長 上野 隆司
テーマ2	「新規取引、継続発注を勝ち取る！」 －受注拡大のための10の条件－	「環境変化に生き残る経営戦略」 －連携により格差を跳ね返す－
講 師	京都試作センター(株) 試作アドバイザー 村田 敏治	奈良先端科学技術大学院大学 客員准教授 光井 将宇
出席者	68社 81名	58社 66名

(2) 取引条件改善講習会

開 催	平成19年11月21日
会 場	兵庫県農業共済会館
テーマ	1 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 2 下請代金支払遅延等防止法の解説
講 師	京町法律事務所 弁護士 藤原 正廣
出席者	85社 126名

3 調査

経営動向調査等

区 分	調査時期	調査企業	回答企業
経営動向調査	(第1回) 平成19年4月～6月	300社	208社
	(第2回) 平成19年7月～9月	300社	221社
	(第3回) 平成19年10月～12月	300社	226社
	(第4回) 平成20年1月～3月	300社	214社
登録企業設備調査	平成19年12月	3,577社	547社

4 苦情紛争処理

相 談 12件	<ul style="list-style-type: none">①下請代金支払遅延等防止法について (7件)②下請代金の回収について (2件)③親企業が口頭で指示した内容を後日、注文ではないと否認し、下請代金の未受領が発生したことについて (1件)④親企業に対して、下請企業が納入した部品の加工不良で生じた損害を補償すべき範囲について (1件)⑤複数の業者が一律の納入単価を強制されていることについて (1件)
---------	---

Ⅲ 設備投資等の促進

1 小規模企業者等設備貸与事業

(1) 貸与業務

ア 事業規模

(単位：千円)

区 分	事 業 額	資 金 構 成	
		県借入金	金融機関借入金
割賦制度	1,640,881	820,440	820,441
リース制度	274,170	137,085	137,085
合 計	1,915,051	957,525	957,526

イ 貸与の条件

項 目	割 賦 制 度	リ ー ス 制 度		
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等			
対象設備及び貸与限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②1企業当りの設備価格の合計額が、100万円以上6,000万円以下			
貸 与 期 間	7年以内	3年以上7年以内		
償 還 方 法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 2.25%・2.00%・1.75%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3年	2.977%～2.950%	4.56%～3.96%
		4年	2.283%～2.256%	4.56%～3.96%
		5年	1.858%～1.834%	4.38%～3.84%
		6年	1.581%～1.557%	4.38%～3.84%
7年	1.381%～1.356%	4.32%～3.78%		
保 証 金	10% (最終償還から順次充当)			

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況

(単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度	119	234	1,830,690
リース制度	32	62	351,782
合 計	151	296	2,182,472
1 件 当 り の 金 額			14,453
1 台 当 り の 金 額			7,373

(4) 総合審査の状況

(単位：千円)

区 分	審 査			可 決 (条件付可決を含む)			可 決 後 の 辞 退			査 定 減 金 額
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	
割賦制度	117	231	1,808,347	117 (13)	231 (27)	1,808,347 (245,950)	10	14	147,948	19,518
リース制度	32	62	351,782	29 (10)	53 (28)	342,398 (129,109)	3	4	67,611	617
合 計	149	293	2,160,129	146 (23)	284 (55)	2,150,745 (375,059)	13	18	215,559	20,135

※ () は条件付可決を内書きで表示。

(ウ) 貸与決定の状況

[制度別]

(単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度	107	217	1,640,881
リース制度	26	49	274,170
合 計	133	266	1,915,051
1 件 当 り の 金 額			14,398
1 台 当 り の 金 額			7,199

[業種別]

(単位：千円)

業 種	件数	台数	金 額	%
機械金属工業	60	78	1,163,298	60.7
軽 工 業	14	30	183,781	9.6
繊維工業	4	4	43,953	2.3
農林水産業	8	29	25,009	1.3
鉱 業	0	0	0	0
建設業	9	15	89,276	4.7
運 送 業	18	41	233,800	12.2
サービス業	11	43	97,889	5.1
小 売 業	4	21	31,104	1.6
卸 売 業	4	4	45,786	2.4
不動産業	1	1	1,155	0.1
公害・保安	0	0	0	0
合 計	133	266	1,915,051	100

[地区別]

(単位：千円)

地 区	件数	台数	金 額	%
神 戸	28	57	376,921	19.7
阪 神 南	20	44	253,634	13.2
阪 神 北	12	23	106,341	5.6
東 播 磨	13	24	212,113	11.1
北 播 磨	20	55	328,786	17.2
中 播 磨	16	26	339,759	17.7
西 播 磨	7	12	132,667	6.9
但 馬	10	15	121,798	6.4
丹 波	5	7	36,008	1.9
淡 路	2	3	7,024	0.3
合 計	133	266	1,915,051	100

エ 貸与及び償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 19 年度中						19 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	528	835	4,384,157	107	217	1,640,881	90	133	1,157,724	545	919	4,867,314
リース制度	291	537	1,900,327	26	49	274,170	43	67	507,401	274	519	1,667,096
合 計	819	1,372	6,284,484	133	266	1,915,051	133	200	1,665,125	819	1,438	6,534,410

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言	合 計
151 件	4 件	468 件	623 件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県下の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）によるPR	県下の対象中小企業
機関誌等に制度概要掲載	商工会・商工会議所の会（所）報、FAX 通信 等

2 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

(1) 貸与業務

ア 事業規模

(単位：千円)

事業額	資金構成	
	県借入金	金融機関借入金
1,048,910	524,455	524,455

イ 貸与の条件

項目	割賦制度	リース制度		
対象企業	県の要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業			
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1企業当りの設備価格の合計額が1,000万円以上1億円以下(ただし、6,000万円超1億円以下は知事の特認とする。)			
貸与期間	7年以内	3年以上7年以内		
償還方法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年2.25%・2.00%・1.75%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3年	2.977%~2.950%	4.56%~3.96%
		4年	2.283%~2.256%	4.56%~3.96%
		5年	1.858%~1.834%	4.38%~3.84%
		6年	1.581%~1.557%	4.38%~3.84%
7年	1.381%~1.356%	4.32%~3.78%		
保証金	10%(最終償還から順次充当)			

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況

(単位：千円)

区分	件数	台数	金額
割賦制度	36	73	1,210,974
リース制度	8	9	272,069
合計	44	82	1,483,043
1件当りの金額			33,705
1台当りの金額			18,085

(4) 総合審査の状況

(単位：千円)

区分	審査			可決(条件付可決を含む)			可決後の辞退			査定減金額
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	
割賦制度	36	73	1,210,974	36 (3)	73 (3)	1,210,974 (97,733)	5	5	341,386	11,792
リース制度	8	9	272,069	8 (0)	9 (0)	272,069 (0)	1	1	79,800	1,155
合計	44	82	1,483,043	44 (3)	82 (3)	1,483,043 (97,733)	6	6	421,186	12,947

※ () は条件付可決を内書きで表示。

(7) 貸与決定の状況

[制度別]

(単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度	31	68	857,796
リース制度	7	8	191,114
合 計	38	76	1,048,910
1 件 当 り の 金 額			27,602
1 台 当 り の 金 額			13,801

[業種別]

(単位：千円)

[地区別]

(単位：千円)

業 種	件数	台数	金 額	%
機械金属工業	21	49	699,100	66.7
軽 工 業	7	11	180,816	17.2
繊 維 工 業	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	1	1	29,400	2.8
運 送 業	8	14	132,664	12.6
サービス業	1	1	6,930	0.7
小 売 業	0	0	0	0
卸 売 業	0	0	0	0
公害・保安	0	0	0	0
合 計	38	76	1,048,910	100

地 区	件数	台数	金 額	%
神 戸	14	36	279,760	26.7
阪 神 南	2	7	117,300	11.2
阪 神 北	0	0	0	0
東 播 磨	4	4	209,159	19.9
北 播 磨	4	5	62,160	5.9
中 播 磨	7	11	202,070	19.3
西 播 磨	1	1	13,904	1.3
但 馬	4	10	108,802	10.4
丹 波	0	0	0	0
淡 路	2	2	55,755	5.3
合 計	38	76	1,048,910	100

エ 貸与及び償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 19 年度中						19 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	147	283	2,604,210	31	68	857,796	19	46	548,261	159	305	2,913,745
リース制度	49	85	498,518	7	8	191,114	9	20	183,380	47	73	506,252
合 計	196	368	3,102,728	38	76	1,048,910	28	66	731,641	206	378	3,419,997

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言	合 計
44 件	1 件	96 件	141 件

イ 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

3 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業

(1) 貸与業務

ア 事業規模 (単位：千円)

事業額 (県借入金)	123,585
------------	---------

イ 貸与の条件

項目	内容
対象企業	法の排出基準を満たさない車両総重量8トン以上の自動車(バスにあっては定員30名以上)を解体廃車(道路運送車両法第15条に基づく抹消登録)し、法の排出基準を満たす自動車を購入しようとする中小企業
対象車両及び限度額	①車両総重量8トン以上の自動車(バスにあっては定員30名以上) ②1企業当りの車両価格の合計額は7,500万円以下
貸与期間	8年以内
償還方法	半年賦償還
割賦損料率	年1.5% または3.0% (担保の有無等による)
保証金	10% (最終償還から順次充当)

※法＝「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(通称：自動車NOx・PM法)

ウ 貸与の実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

区分	件数	台数	金額
割賦制度 (1.5%)	6	8	160,677
割賦制度 (3.0%)	2	6	71,400
合計	8	14	232,077
1件当りの金額			29,009
1台当りの金額			16,576

(4) 総合審査の状況 (単位：千円)

区分	審査			可決(条件付可決を含む)			可決後の辞退			査定減
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度 (1.5%)	6	8	160,677	6 (1)	8 (1)	160,677 (30,490)	2	3	72,372	0
割賦制度 (3.0%)	2	6	71,400	2 (0)	6 (0)	71,400 (0)	1	3	32,025	4,095
合計	8	14	232,077	8 (1)	14 (1)	232,077 (30,490)	3	6	104,397	4,095

※ () は条件付可決を内書きで表示。

(ウ) 貸与決定の状況

[損料別]

(単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度 (1.5%)	4	5	88,305
割賦制度 (3.0%)	1	3	35,280
合 計	5	8	123,585
1 件 当 り の 金 額			24,717
1 台 当 り の 金 額			15,448

[業種別]

(単位：千円)

業 種	件数	台数	金 額	%
運 送 業	5	8	123,585	100
合 計	5	8	123,585	100

[地区別]

(単位：千円)

地 区	件数	台数	金 額	%
神 戸	2	4	44,205	35.8
阪 神 南	1	1	12,705	10.3
阪 神 北	0	0	0	0
東 播 磨	1	1	11,445	9.3
北 播 磨	0	0	0	0
中 播 磨	1	2	55,230	44.6
西 播 磨	0	0	0	0
但 馬	0	0	0	0
丹 波	0	0	0	0
淡 路	0	0	0	0
合 計	5	8	123,585	100

エ 貸与及び償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 19 年度中						19 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	68	91	914,044	5	8	123,585	1	1	144,568	72	98	893,061

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回指導	合 計
8 件	0 件	14 件	22 件

イ 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

4 小規模企業者等設備資金貸付事業

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模

(単位：千円)

事業額（県借入金）	311,750
-----------	---------

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等
対象設備及び貸付限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②50 万円以上 4,000 万円以内
貸 付 率	購入設備価格の 25%以上 50%以内
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦均等償還
貸 付 利 率	無利子

※ 公害防止施設の貸付期間は 12 年以内

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

件 数	金 額
29 件	341,317
1 件当りの金額	11,770

(4) 貸付審査会の状況 (単位：千円)

審査前辞退		審 査		可決(条件付を含む)		可決後の辞退		査定減
件数	金額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
1	4,200	28	337,117	28	337,117	1	10,000	15,367
				(3)	(23,050)			

※ () は条件付可決を内書きで表示

(5) 貸付決定の状況

(単位：千円)

件 数	金 額
27 件	311,750
1 件当りの金額	11,546

[業種別] (単位：千円)

業 種	件数	台数	金 額	%
機械金属工業	13	20	141,900	45.5
軽 工 業	5	10	88,050	28.2
織 維 工 業	1	4	15,000	4.8
農林水産業	2	7	7,000	2.3
鋳 業	0	0	0	0.0
建 設 業	2	2	31,000	10.0
運 送 業	0	0	0	0.0
サービ業	3	4	26,800	8.6
小 売 業	0	0	0	0.0
卸 売 業	1	1	2,000	0.6
公害・保安	0	0	0	0.0
合 計	27	48	311,750	100

[地区別] (単位：千円)

地 区	件数	台数	金 額	%
神 戸	9	13	105,050	33.7
阪 神 南	4	5	29,700	9.5
阪 神 北	1	4	25,000	8.0
東 播 磨	3	7	20,900	6.7
北 播 磨	4	7	33,100	10.6
中 播 磨	2	3	55,000	17.6
西 播 磨	1	1	15,000	4.8
但 馬	1	1	21,000	6.8
丹 波	1	5	5,000	1.6
淡 路	1	2	2,000	0.7
合 計	27	48	311,750	100

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成 19 年度中				19 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
180	1,355,580	27	311,750	32	300,610	175	1,366,720

(2) 助言業務及び広報

ア 助言業務

事前助言	事後助言	合計
29 件	15 件	44 件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	商工会議所、商工会、関連商工団体、各市町、関連金融機関 等

5 地域産業振興資金貸付事業

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模

(単位：千円)

事業額（県借入金）	172,860
-----------	---------

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内で製造業、小売業、一般飲食業を営む企業 ・常時使用する従業員が 10 人以下の企業 ・日々の取引を正確に帳簿に記録している企業 上記要件を満たし、かつ、次のいずれかに該当する企業 <ul style="list-style-type: none"> ① 地場産業を営む企業 ② 事業転換を図る企業 ③ 下請取引あっせん登録をしている企業 ④ 大規模小売店舗対策を講じる企業 ⑤ 労働力確保法等の認定・承認計画を実施する企業
対 象 設 備	①機械設備（車両を除く。） ②事業用建物（増改築・内装工事）
貸付限度額	1,000 万円
貸 付 率	購入設備価格の 25%以上 70%以内、ただし、商工会議所、商工会の推薦を受けた企業は 80%以内
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦償還
貸 付 利 率	無利子

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

件数	金額
24	197,100
1件当りの金額	8,213

(4) 貸付審査会の状況 (単位：千円)

審査前辞退		審査		可決 (条件付可決を含む)		可決後の辞退		査定減
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
2	17,000	22	180,100	22	180,100	1	2,600	4,640

※ () は条件付可決を内書きで表示

(7) 貸付決定の状況

(単位：千円)

件数	金額
21	172,860
1件当りの金額	8,231

[業種別] (単位：千円)

業種	件数	台数	金額	%
機械金属工業	3	3	25,000	14.5
軽工業	4	7	31,560	18.2
繊維工業	2	3	19,500	11.3
農林水産業	6	57	58,300	33.7
鉱業	0	0	0	0.0
建設業	0	0	0	0.0
倉庫業	0	0	0	0.0
サービス業	0	0	0	0.0
小売業	6	15	38,500	22.3
卸売業	0	0	0	0.0
公害・保安	0	0	0	0.0
合計	21	85	172,860	100

[地区別] (単位：千円)

地区	件数	台数	金額	%
神戸	4	11	28,200	16.3
阪神南	1	2	9,260	5.4
阪神北	1	1	10,000	5.8
東播磨	2	4	12,100	7.0
北播磨	4	7	37,900	21.9
中播磨	0	0	0	0.0
西播磨	5	56	47,800	27.6
但馬	2	2	7,600	4.4
丹波	0	0	0	0.0
淡路	2	2	20,000	11.6
合計	21	85	172,860	100

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成19年度中				19年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
166	727,370	21	172,860	16	147,305	171	752,925

(2) 助言業務及び広報

ア 助言業務

事前助言	事後助言	合 計
24 件	14 件	38 件

イ 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

6 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模 (単位：千円)

事業額 (県借入金)	67,940
------------	--------

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	中小企業経営革新計画承認企業等
対 象 事 業	特に革新性の高いモデル的な事業 ①新商品・新技術・新役務開発 ②販路開拓 ③新事業動向等調査 (①に係るものに限る。) ④人材養成
資 金 使 途	設備資金等
貸付限度額	1,000 万円
貸 付 率	25%以上 70%以内 (支援ネット枠 25%以上 80%以内)
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦償還
貸 付 利 率	無利子

ウ 貸付実施状況

(7) 申込受付状況 (単位：千円)

件 数	金 額
10	74,620
1 件当りの金額	7,462

(4) 選定委員会の状況 (単位：千円)

審 査		可 決	
件 数	金 額	件 数	金 額
10	74,620	10	74,620

(ウ) 貸付審査会の状況

(単位：千円)

審査		可決 (条件付可決を含む)		可決後の辞退		査定減
件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
10	74,620	10	74,620	1	3,300	3,380
		(1)	(9,240)			

※ () は条件付可決を内書きで表示

(イ) 貸付決定の状況

(単位：千円)

件数	金額
9	67,940
1件当りの金額	7,548

〔業種別〕

(単位：千円)

業種	件数	台数	金額	%
機械金属工業	3	9	28,940	42.6
軽工業	4	12	24,700	36.4
繊維工業	0	0	0	0.0
農林水産業	0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0	0.0
建設業	0	0	0	0.0
倉庫業	0	0	0	0.0
サービス業	2	8	14,300	21.0
小売業	0	0	0	0.0
卸売業	0	0	0	0.0
公害・保安	0	0	0	0.0
合計	9	29	67,940	100

〔地区別〕

(単位：千円)

地区	件数	台数	金額	%
神戸	1	3	8,400	12.4
阪神南	4	14	25,540	37.6
阪神北	0	0	0	0.0
東播磨	1	2	9,800	14.4
北播磨	1	2	9,900	14.6
中播磨	1	3	8,300	12.2
西播磨	0	0	0	0.0
但馬	1	5	6,000	8.8
丹波	0	0	0	0.0
淡路	0	0	0	0.0
合計	9	29	67,940	100

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成19年度中				19年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	66,270	9	67,940	—	1,740	20	132,470

(2) 助言業務及び広報**ア 助言業務**

事前助言	事後助言	合計
8件	4件	12件

イ 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

IV 産業情報の提供

1 産業情報提供事業

(1) 月刊産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発刊

毎月30日発行（A4判、40ページ、毎号3,600部）

(2) メールマガジンの配信

毎月2回配信（1日、16日）、登録数 2,246件

2 インターネットの活用による情報発信

ホームページアクセス件数	553,545件
窓口相談メール件数	62件

V 公益事業への資金供給

1 公益事業資金供給事業

県が出えんする公益法人等の公益事業に必要な資金の貸付を行った。

区 分	内 容
貸付額	1,050,000千円
貸付期間	10年以内
貸付先	商工組合中央金庫 他
貸付利率	年利2.079%及び0.3%

4 国内外企業の立地促進

I 国際投資の促進

1 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、投資関連情報の提供や候補地の選定・視察、専門家無料相談等により、本県への進出をサポートした。

区 分	件 数
進出相談	198 件
ビジネスマッチング	20 件
照会（法律・優遇制度等）	33 件
合 計	251 件

2 海外進出支援活動

県内企業の海外市場への進出ニーズに応じて、各種情報提供や関係機関紹介等の進出サポートを行った。

(1) 相談対応・関連情報の提供

区 分	件 数
進出相談	3 件
ビジネスマッチング	6 件
照会	23 件
合 計	32 件

(2) 海外進出支援セミナーの開催

開催年月日	開催場所	内容	参加者数
平成 20 年 2 月 12 日	ビジネスプラザひょうご ホール	中国・アジアの企業を活用した中小 企業の海外戦略	36 名
平成 20 年 3 月 5 日	姫路商工会議所	今後の中国の成長予測と ASEAN 諸 国の投資事業環境見通し	57 名

3 県内立地環境のPR

外国・外資系企業等が参加する展示会等に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェアへの出展等

出展フェア等	開催年月日	開催場所
兵庫県ベトナム経済ミッション・商談会	平成 19 年 8 月 6～10 日	ホーチミン、ハノイ
世界華商大会ビジネスマッチングフェア	平成 19 年 9 月 15～16 日	神戸国際展示場
国際ライフサイエンス商談会	平成 19 年 9 月 18 日	神戸臨床研究情報センター
ミプロ 台湾企業誘致セミナー	平成 19 年 10 月 1～3 日	台北
外資系企業誘致セミナー	平成 19 年 11 月 1 日	東京 JETRO 本部
国際ライフサイエンス・ウインター商談会	平成 20 年 2 月 5 日	神戸国際ビジネスセンター

(2) 企業誘致PRツール作成

名 称	作成部数等
ひょうご・神戸ビジネスニュース (2回発行)	Vol.6 日本語・英語・中国語版 各 1,500 部 Vol.7 日本語・英語版 各 1,500 部
投資サポートセンター紹介パンフレット	日英版 5,000 部、日中版(繁体字、簡体字)各 2,000 部
ひょうご・神戸企業立地ガイド	日英版 5,000 部、日中版(繁体字、簡体字)各 2,000 部
投資環境PR用パワーポイント動画	日本語版、英語版、中国語版
展示会用パネル	英語版、中国語版 各 4 枚、英中版 1 枚

II 国内企業の立地促進

1 国内企業誘致活動

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や関係機関間のコーディネートを実施した。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	373 件
企業訪問・現地案内	84 件
合 計	457 件

2 企業誘致専門員の配置

民間での営業経験等を持つ人材を企業誘致専門員として、本社機能が集中する首都圏及び近畿圏に配置し、企業を訪問するなど積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	合 計
首都圏企業訪問件数	619 件
近畿圏企業訪問件数	623 件
合 計	1,242 件

3 県内立地環境のPR

国内企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内産業団地や県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェアへの出展

出展フェア等	開催年月日	開催場所
CEATEC JAPAN 2007	平成 19 年 10 月 2～6 日	幕張メッセ

(2) 企業誘致PRツール作成

名 称	作成部数
ひょうご産業団地 2008	7,000 部
産業関連施設整備概要図	2,500 部
未利用地リーフレット	20ヶ所×200部
展示会用パネル	11 枚
ホームページ更新	日本語版(産業団地、未利用地情報)

4 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資意欲を把握するため全国の製造業企業を対象にアンケートを実施した。

区 分	全国 (3月)
アンケート発送社数	13,509 社
アンケート回答社数	821 社
回答率	6.08%

5 誘致関係機関との連携

兵庫県、神戸市、JETRO、神戸商工会議所等の関係機関だけではなく、産業団地事業主体や産業団地所在市町をはじめ金融機関、不動産会社、電力会社等の民間誘致機関等とも連携し、地域が一体となった誘致活動を行った。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催（全体会）

開催時期	開催場所	参加機関
平成 19 年 5 月 11 日	神戸商工会議所会館	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、神戸市、神戸商工会議所、JETRO神戸貿易情報センター、都市再生機構西日本支社、関西電力、(財)ひょうご産業活性化センター（計 32 名）
平成 20 年 1 月 18 日	ビジネスプラザひょうご ホール	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、都市再生機構西日本支社、神戸商工会議所、関西電力、神戸市ほか 13 市町、(財)ひょうご産業活性化センター（計 60 名）

(2) 個別連絡会の開催

誘致活動情報の共有化を図るため、行政機関、産業団地事業主体等と個別に連絡会を開催した。

Ⅲ 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、ひょうご倶楽部東京内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

1 企業訪問活動

区 分	件 数
外国・外資系企業	101 件
国内企業	52 件
合 計	153 件

2 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

情報交換回数	123 回
--------	-------